

# TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2008年6月調査 —

2008年7月3日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

## 景気DIは32.7、4カ月連続で悪化し5年ぶりの低水準

～ 物価高により企業収益が悪化し個人消費も脆弱に、「東海」など都市圏をはじめ国内景気は減速が続く ～

(調査対象2万1,070社、有効回答企業1万396社、回答率49.3%)

### < 2008年5月までの概況：減速 >

2007年夏以降、サブプライム問題の顕在化により米景気が停滞し、日本の景気回復を牽引してきた外需が減速。さらに、原油・素材価格の高騰によって企業の収益環境が悪化傾向となったほか、食料品など生活必需品の値上がりや政策不信による消費意欲の低下なども影響して、景気の減速につながった。

### < 2008年6月の概況：減速 >

2008年6月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は、前月比1.4ポイント減の32.7と4カ月連続で悪化。その悪化幅は拡大傾向を続け、2003年6月(30.8)以来5年ぶりの低水準となった。

原油・素材価格の一段高によって企業の収益環境が厳しさを増し、食料品など生活必需品の値上がりにより個人消費も脆弱となって景気の減速に拍車をかけた。

業界別で『製造』が5年ぶりの低水準となったほか、地域別では3カ月連続で全国10地域すべてが悪化。特に『東海』(34.1、同2.6ポイント減)は2カ月連続で悪化幅が10地域中最大となって5年ぶりの水準に落ち込むなど、都市圏の悪化が前月以上に目立った。企業活動には一層の停滞感が広がっており、国内景気は減速が続いている。

### 原油・素材価格が一段と高騰 → 企業の収益環境が悪化し、個人消費も脆弱に

- NY原油先物相場(WTI)が6月下旬に一時1バレル=140ドルを突破し、年初から4割上昇。「価格交渉が困難で非常に厳しい」(包装資材卸売、東京都)との声が挙がるなど、企業の収益環境は悪化傾向が続いている。中小企業ほど価格転嫁は厳しさを増しており、規模間格差は過去最大の6.1ポイントに拡大した。
- 一方、「仕入れ値を吸収してきたものの体力が限界」(飲食料品卸売、大阪府)に達してきたことで、食料品など生活必需品の値上げが相次ぎ、「消費者の買い控え」(飲食料品製造、千葉県)につながる悪循環に陥っている。『小売』(28.7)は『建設』(26.9)、『農・林・水産』(27.0)に次ぐ水準に悪化し、脆弱な個人消費が顕著となった。

### サブプライム問題による外需減速 → 牽引役であった『製造』や『東海』が5年ぶりの低水準

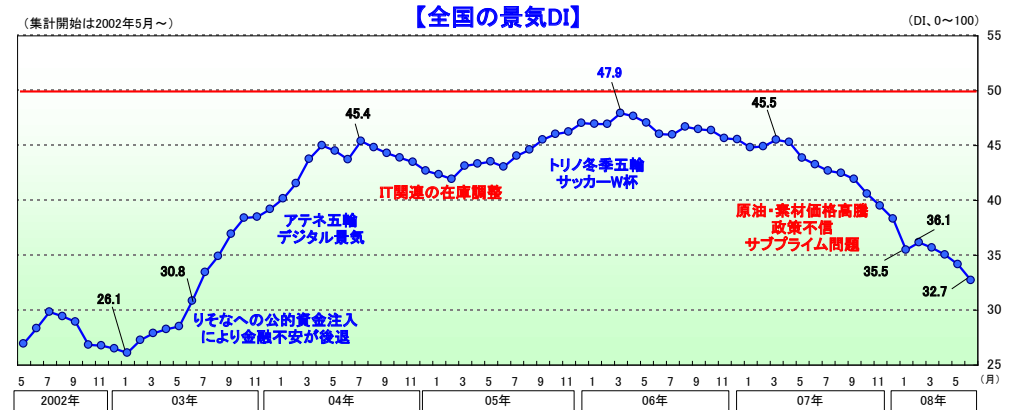
- サブプライム問題による米景気の停滞によって、国内でも幅広く景況感が悪化。好調な外需によってこれまで景気回復を牽引してきた『製造』(34.4)は、2003年6月以来5年ぶりの低水準となった。同様に『東海』(34.1)も「自動車関連が低調で下請けを含め設備投資が減少している」(金属製品製造、愛知県)など厳しい状況となっており、同5年ぶりの水準に落ち込んだ。

### < 今後の見通し：減速 >

米国は、サブプライム問題の長期化によって金融不安が払拭されず、ガソリンや食料品の高騰、住宅価格の下落などで内需の停滞が続いている。新興国の需要増に加えて、バイオ燃料政策や干ばつなどによる食物生産量の低下、投機マネーの流入などによって原油やレアメタル、穀物などの価格高騰が収束する兆しはない。

国内では、外需の減速と脆弱な個人消費によって企業の「生産・出荷量DI」(43.4)や「設備投資意欲DI」(41.3)が最低水準を更新。年金や後期高齢者医療制度、消費税をはじめとする税制改革など政策の諸問題が山積するなか、食料品に加えて電気・ガスなど生活関連費の一層の上昇が見込まれており、個人消費の動向も懸念される。

先行き見通しDIは、「3カ月後」(36.1、前月比1.1ポイント減)、「6カ月後」(36.8、同1.2ポイント減)、「1年後」(38.6、同0.9ポイント減)と、2カ月連続で3指標すべてが悪化。先行き不透明感は根強く、国内景気はしばらく減速が続くとみられる。



景気DI	07年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全体	43.2	42.7	42.5	41.9	40.6	39.5	38.3	35.5	36.1	35.6	35.0	34.1	32.7
前月比	▲0.6	▲0.5	▲0.2	▲0.6	▲1.3	▲1.1	▲1.2	▲2.8	0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.9	▲1.4

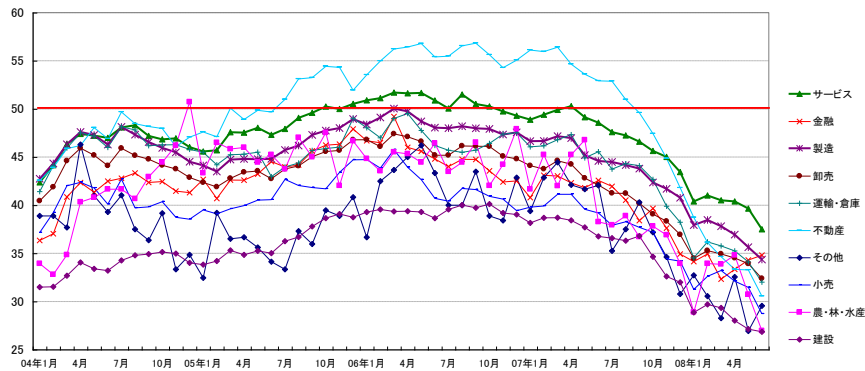
先行き見通しDI	07年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
3カ月後	46.6	46.2	46.3	45.7	43.6	42.2	41.3	38.6	39.3	37.9	37.7	37.2	36.1	▲1.1
6カ月後	47.1	46.0	45.6	45.3	43.7	42.3	41.0	38.5	39.9	38.5	38.7	38.0	36.8	▲1.2
1年後	46.1	45.7	45.6	45.3	44.2	43.3	42.3	40.5	41.5	40.4	40.2	39.5	38.6	▲0.9

※網掛けなしは前月比改善、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化を示す

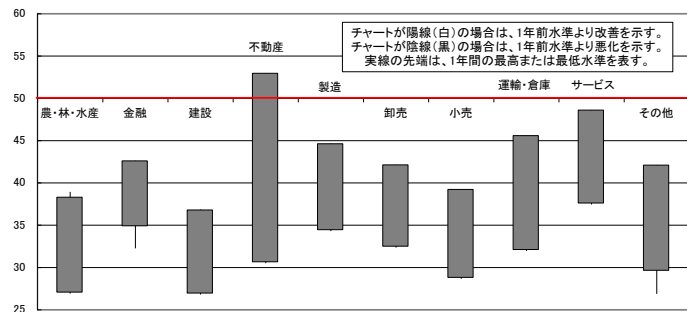
**業界別: 10 業界中 8 業界で悪化、『製造』が 5 年ぶりの低水準**

- ・『製造』(34.4) … 前月比 1.2 ポイント悪化。原油価格が一時 1 バレル=140 ドルを突破するなど原材料価格が高騰を続け、外需の減速に内需の停滞も加わったことで、「輸送用機械・器具製造」や「化学品製造」などで総じて悪化傾向となり、2003 年 6 月 (32.1) 以来 5 年ぶりの低水準となった。
- ・『小売』(28.7) … 同 2.8 ポイント悪化。バターやチーズ、小麦粉など食料品を中心とする相次ぐ値上げに対して、消費を手控える動きがみられたことにより「飲食料点小売」やスーパー、百貨店などの動向を示す「各種商品小売」などで売り上げ減となり、2003 年 5 月 (28.4) 以来 5 年 1 カ月ぶりの低水準となった。特に、「各種商品小売」は同 5.3 ポイント減と、『小売』9 業種中で最大の悪化幅となった。
- ・『運輸・倉庫』(32.0) … 同 2.1 ポイント悪化。燃料費の上昇傾向に歯止めがかからず、同業者間の競争激化も企業体力を疲弊させており、2003 年 6 月 (30.7) 以来 5 年ぶりの水準となった。

業界別グラフ(2004年1月からの月別推移)



業界別グラフ(過去1年間の推移)



・『建設』(26.9) … 同 0.2 ポイント悪化。「鋼材価格の上昇による悪影響と建築基準法改正による混乱が続いている」(鉄骨工事、山形県)との声が挙がるなど厳しい経営環境にあり、2003 年 6 月 (25.2) 以来 5 年ぶりの水準に悪化した。

→ 最高水準の『サービス』(37.5) と最低水準の『建設』(26.9) の格差 (10.6 ポイント、『その他』は除く) は、同 2.0 ポイント減と 3 カ月ぶりに縮小した。

業界別景気DI

	07年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
農・林・水産	38.3	37.9	38.9	36.7	37.8	36.9	33.9	28.9	33.9	33.9	34.8	30.7	27.0	▲3.7	32.8	30.9	36.3
金融	42.6	41.9	40.5	38.4	39.7	37.6	34.9	34.1	34.9	32.3	33.3	34.3	34.8	▲0.5	36.7	37.2	37.0
建設	36.8	36.6	36.3	36.8	34.6	32.6	32.0	28.9	29.7	29.3	28.0	27.1	26.9	▲0.2	30.8	31.5	32.2
不動産	52.9	52.9	51.0	49.6	47.4	44.9	41.8	38.7	36.1	34.6	33.3	33.3	30.6	▲2.7	32.5	34.3	39.7
製造	39.1	38.4	39.2	37.8	37.0	36.4	35.7	33.9	33.5	34.0	35.2	34.8	33.8	▲1.0	36.3	37.2	39.4
繊維・繊維製品・服飾品製造	39.1	39.5	39.0	39.5	36.7	36.8	37.0	33.5	35.1	33.8	34.5	32.9	30.5	▲2.4	33.1	34.9	37.9
木材・家具・寝具・土石製品製造	36.6	36.1	37.2	35.7	33.4	32.0	30.5	27.7	28.7	28.2	26.4	25.4	24.1	▲0.7	32.3	33.3	35.3
パルプ・紙・紙加工品製造	39.7	40.1	39.1	39.3	37.4	38.1	35.8	34.9	34.1	34.8	34.8	34.1	29.1	▲5.0	35.9	36.9	40.2
出版・印刷	36.4	36.5	35.9	36.7	35.0	33.5	32.1	29.8	30.7	31.1	28.9	27.8	26.9	▲0.9	31.9	32.9	35.2
化学品製造	45.9	46.3	44.7	44.5	42.3	42.5	41.3	38.0	38.3	38.6	37.7	36.0	34.6	▲1.4	37.1	37.9	40.3
鉄鋼・非鉄・鉱業	45.7	45.6	46.7	46.2	43.9	43.2	42.5	39.3	40.1	39.4	36.5	36.1	35.2	▲0.9	39.7	40.9	41.6
機械製造	52.0	51.7	50.5	49.6	49.1	48.3	47.5	45.0	45.4	44.0	43.4	41.7	39.7	▲2.0	41.4	41.2	42.9
電気機械製造	50.0	50.8	49.1	49.0	48.3	48.0	46.7	42.9	43.5	40.9	41.3	39.0	38.5	▲0.5	41.5	42.2	44.6
輸送用機械・器具製造	56.2	56.9	56.2	56.1	57.2	55.9	54.4	53.7	54.0	50.6	48.9	47.0	43.6	▲3.4	45.9	44.5	44.7
精密機械・医療機器・器具製造	47.1	44.9	46.5	48.9	44.5	45.3	44.0	42.6	42.3	40.9	41.7	38.0	38.7	▲0.7	39.4	39.8	43.7
その他製造	38.1	37.5	36.8	36.5	37.4	34.5	34.8	31.0	33.9	34.8	32.2	31.9	31.6	▲0.3	37.4	37.9	40.6
全体	44.6	44.5	44.2	43.8	42.4	41.7	40.8	37.9	38.5	37.8	36.9	35.6	34.4	▲1.2	37.9	38.7	40.6
卸売	41.2	39.1	39.1	39.4	38.3	36.8	36.2	33.4	32.5	33.5	33.6	34.1	31.6	▲2.5	35.0	36.4	38.7
繊維・繊維製品・服飾品卸売	35.1	35.3	34.5	33.3	32.5	30.6	30.0	28.4	29.0	29.8	29.0	28.9	26.6	▲2.3	30.9	32.2	35.7
木材・家具・寝具・土石製品卸売	35.9	34.7	34.4	33.1	31.0	29.4	27.8	25.6	26.7	26.5	26.1	25.4	25.3	▲0.1	30.9	33.3	34.9
紙類・文具・書籍卸売	36.8	36.8	39.3	37.1	35.7	36.5	34.6	32.4	33.2	30.9	33.1	31.3	30.7	▲0.6	34.1	34.3	37.1
化学品卸売	45.7	44.9	44.6	43.8	43.5	43.9	41.7	39.9	39.1	39.0	38.2	37.9	35.5	▲2.3	38.6	38.2	41.5
再生资源卸売	66.7	67.9	64.1	62.8	60.6	58.9	61.1	61.8	67.6	61.1	63.9	57.8	61.5	▲3.7	57.3	54.2	51.0
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	42.3	41.3	42.0	40.2	38.9	38.5	37.8	35.1	37.2	37.8	35.8	35.7	33.2	▲2.6	36.6	37.3	38.1
機械・器具卸売	46.0	45.3	45.1	44.2	42.9	42.4	40.7	37.9	39.1	38.1	37.6	36.9	35.5	▲1.4	38.2	38.9	40.5
その他の卸売	40.6	40.6	40.4	38.8	38.9	38.2	36.3	33.8	34.7	34.0	34.4	33.2	32.1	▲1.1	34.9	35.5	38.2
全体	42.1	41.3	41.2	40.2	39.1	38.3	36.9	34.5	35.3	34.9	34.5	33.2	32.4	▲1.5	38.8	36.6	38.7
小売	39.9	41.7	41.7	39.3	38.6	37.0	35.4	33.1	33.8	36.4	33.8	35.7	31.2	▲4.5	34.4	34.2	36.1
繊維・繊維製品・服飾品小売	41.3	37.4	38.6	38.2	39.6	35.0	34.2	31.4	31.1	33.3	30.6	31.3	26.2	▲5.1	31.0	34.9	40.9
医薬品・日用雑貨品小売	44.2	39.7	44.9	39.9	47.3	42.6	37.7	32.5	36.4	41.3	36.5	35.2	36.0	0.8	40.2	43.3	41.3
家具卸小売	40.7	35.9	34.6	42.4	37.5	31.9	26.2	28.6	25.0	26.2	25.8	25.8	0.0	31.8	39.4	37.9	
家電・情報機器小売	43.9	44.7	44.2	41.7	41.8	38.1	39.9	38.1	39.2	38.2	38.4	36.7	33.7	▲3.0	38.1	40.7	42.0
自動車・同乗品小売	33.7	34.0	32.7	36.8	34.8	34.7	33.7	31.0	31.9	32.0	30.6	29.8	28.3	▲1.5	31.1	31.1	33.0
専門商品小売	34.7	32.1	33.9	33.1	31.1	28.4	29.6	26.5	27.9	27.3	27.0	24.6	23.5	▲1.1	28.0	29.4	32.4
各種商品小売	45.1	44.3	42.1	42.2	41.7	39.9	39.9	34.9	39.1	38.1	38.2	38.9	33.6	▲4.5	35.8	38.3	40.6
その他小売	30.6	30.0	37.5	20.8	30.0	26.2	25.0	20.8	26.7	26.7	26.7	25.0	20.0	▲5.0	20.0	26.7	33.3
全体	39.2	37.9	38.3	37.7	37.2	34.4	34.2	31.3	32.6	33.2	32.1	31.5	28.7	▲2.8	32.6	34.3	36.6
運輸・倉庫	45.6	43.8	44.3	44.1	42.7	39.9	38.2	34.5	36.2	35.8	35.2	34.1	32.0	▲2.1	34.5	35.1	37.1
飲食店	46.6	43.1	41.9	41.7	41.2	37.9	39.4	35.4	38.2	38.7	36.5	36.4	32.0	▲4.4	33.8	34.6	40.8
郵便・電気通信	54.2	53.8	55.6	52.6	51.4	51.3	50.0	50.0	47.8	45.6	51.3	52.8	45.2	▲7.6	46.4	44.8	52.4
電気・ガス・水道・熱供給	50.0	46.3	45.8	46.3	45.2	46.3	37.0	46.3	40.7	39.6	36.7	46.7	38.3	▲8.4	41.7	40.0	41.7
リース・賃貸	46.4	45.4	44.7	45.6	42.5	43.2	40.6	36.9	37.4	37.2	34.5	34.2	34.3	▲1.9	38.5	39.4	39.0
旅館・ホテル	44.9	43.3	48.6	42.4	45.6	41.9	40.0	37.9	37.5	36.9	39.0	34.2	34.3	0.1	35.0	38.9	39.8
娯楽サービス	38.6	36.6	38.3	39.0	38.9	36.0	37.5	33.0	31.3	32.7	32.8	34.9	33.0	▲1.9	35.5	38.0	41.7
放送	41.7	42.7	44.4	40.6	37.0	40.2	40.0	37.0	36.9	34.4	37.5	36.3	37.8	1.5	40.0	40.0	43.3
ソフトウェア・整備・検査	46.1	47.2	44.7	44.5	43.4	43.2	42.3	41.4	40.3	41.9	38.6	39.9	35.2	▲4.7	38.5	38.5	39.6
広告関連	44.8	43.1	41.7	40.3	39.0	38.0	36.5	31.6	35.5	33.9	35.2	34.1	31.6	▲2.5	35.5	36.2	38.7
情報サービス	55.1	53.9	53.5	52.9	53.7	51.7	50.3	47.7	49.2	48.0	48.2	46.2	44.3	▲1.9	45.3	45.0	46.2
人材派遣・紹介	59.0	59.0	57.1	58.3	56.3	60.1	58.1	53.0	52.1	50.0	48.8	46.4	43.8	▲2.6	42.1	41.3	43.8
専門サービス	46.3	45.7	45.9	45.5	43.9	43.4	41.6	38.7	37.4	36.6	37.9	35.1	33.8	▲1.3	38.0	37.5	38.0
医療・福祉・保健衛生	46.9	44.2	44.7	43.6	42.0	42.7	39.8	37.7	39.8	37.7	37.9	38.7	38.0	0.1	40.5	40.7	41.2
教育サービス	44.9	49.0	49.0	43.8	45.8	39.2	42.2	37.7	43.0	38.0	38.0	39.8	36.0	▲3.8	41.2	38.6	41.2
その他サービス	48.1	48.3	47.6	45.5	44.1	45.6	43.8	39.8	42.1	41.7	42.6	41.6	39.9	▲2.3	41.7	42.3	42.7
全体	48.6	47.6	47.3	46.6	45.6	45.0	43.5	40.4	41.0	40.5	40.4	39.7	37.5	▲2.2	40.2	40.3	41.6
その他	42.1	35.3	37.5	40.3	37.2	34.6	30.8	32.7	34.6	28.3	32.5	26.9	29.5	▲2.6	30.3	30.3	33.3
格差(10業界別『その他』除く)	16.1	16.3	14.7	12.9	12.8	12.4	11.5	11.5	11.3	11.2	12.4	12.6	10.6	▲1.8			

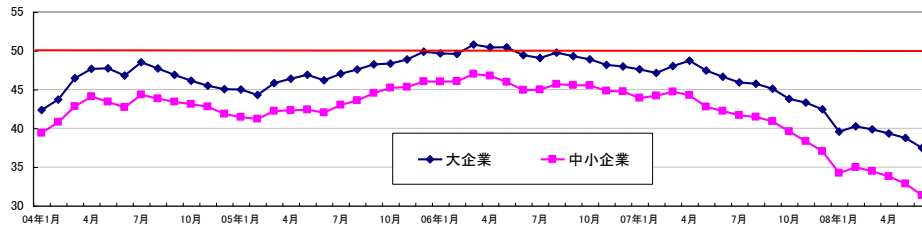
※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

## 規模別:「大企業」、「中小企業」ともに悪化、規模間格差は過去最大

・「大企業」(37.5) は前月比 1.3 ポイント減、「中小企業」(31.4) は同 1.5 ポイント減となり、ともに 4 カ月連続で悪化した。

→ 「大企業」と「中小企業」の格差(6.1ポイント)は、同0.2ポイント増と4カ月連続で拡大し、これまでの最高水準(5.9ポイント:2008年5月)を更新して過去最大となった。

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



### 規模別景気DI

	07年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
大企業	46.7	45.9	45.8	45.1	43.8	43.3	42.5	39.6	40.3	39.9	39.3	38.8	37.5	▲1.3	39.8	40.2	41.6
中小企業	42.2	41.7	41.5	40.9	39.6	38.3	37.0	34.2	35.0	34.5	33.8	32.9	31.4	▲1.5	35.0	35.9	37.8
格差	4.5	4.2	4.3	4.2	4.2	5.0	5.5	5.4	5.3	5.4	5.5	5.9	6.1	▲			

※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

## 地域別:10地域すべてが悪化、都市圏の悪化により地域間格差は縮小

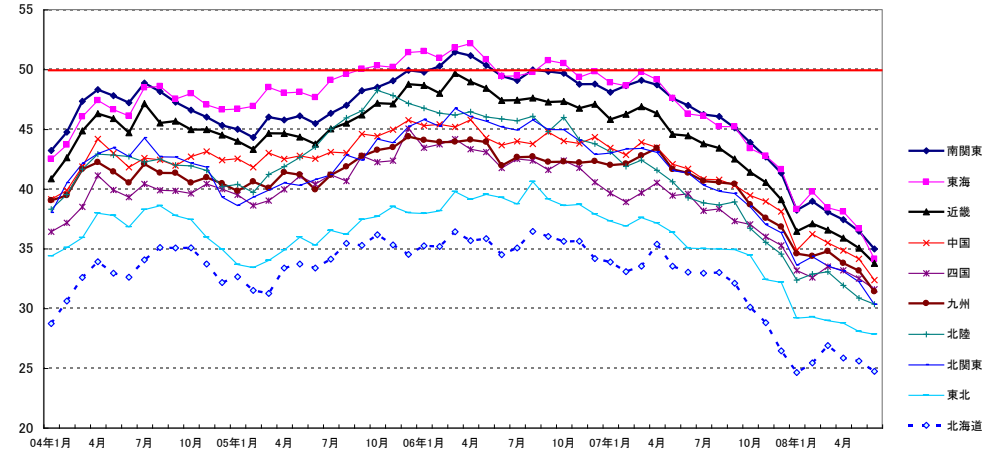
・10地域すべてが悪化(3カ月連続)

・『東海』(34.1)は、前月比2.6ポイント減となり、2カ月連続で10地域中、最大の悪化幅となった。『南関東』(35.0)、『近畿』(33.8)も同1.5ポイント減、同1.2ポイント減とそれぞれ大きく悪化しており、これまで景気回復を牽引してきた都市圏において悪化が目立った。

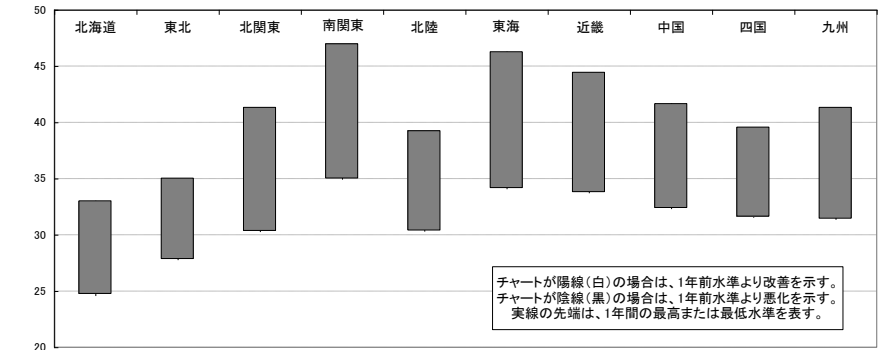
・『北海道』(24.7)は、北海道洞爺湖サミットを控えて宿泊予約などに影響がでて「サミット不況」との声も挙がっており、同0.9ポイント悪化。『東北』(27.8)は岩手・宮城内陸地震による観光への悪影響もあり同0.3ポイント悪化したほか、『北関東』(30.3)、『北陸』(30.3)、『四国』(31.6)などもそろって悪化した。

→ 都市圏の悪化が目立ったことで、最高水準の『南関東』と最低水準の『北海道』の格差(10.3ポイント)は、同0.8ポイント減と2カ月連続で縮小した。

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



### 地域別景気DI

	07年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	33.0	32.9	33.0	32.1	30.1	28.8	26.4	24.6	25.4	26.9	25.8	25.6	24.7	▲0.9	31.1	30.1	32.1
東北	35.0	35.0	35.0	34.9	34.4	32.4	29.2	29.3	29.0	28.8	28.1	27.8	▲0.3	31.6	32.7	34.6	
北関東	41.3	40.3	39.8	39.6	38.5	37.0	36.3	33.6	34.3	33.5	33.1	32.2	30.3	▲1.9	34.4	35.2	37.5
南関東	47.0	46.2	46.1	45.1	43.9	42.7	41.3	38.2	39.0	38.0	37.4	36.5	35.0	▲1.5	37.8	38.8	41.1
北陸	39.3	38.8	38.6	38.9	36.7	35.5	34.5	32.4	32.9	33.1	31.9	30.9	30.3	▲0.6	33.4	33.8	35.8
東海	46.3	46.1	45.2	45.2	43.4	42.7	41.6	38.3	39.7	38.4	38.1	36.7	34.1	▲2.6	37.1	37.7	38.4
近畿	44.4	43.8	43.4	42.5	41.4	40.5	39.1	36.4	37.1	36.5	35.9	35.0	33.8	▲1.2	37.2	38.1	39.8
中国	41.7	40.8	40.8	40.3	39.4	38.9	38.1	34.9	36.2	35.5	34.8	34.1	32.4	▲1.7	35.5	35.5	36.7
四国	39.6	38.2	38.3	37.3	37.0	36.0	35.3	33.2	32.6	33.5	33.2	32.5	31.6	▲0.9	34.5	35.2	36.3
九州	41.3	40.6	40.5	40.4	38.7	37.6	36.8	34.6	34.4	34.8	33.8	33.1	31.4	▲1.7	35.2	36.3	37.9
格差	14.0	13.3	13.1	13.1	13.8	13.9	15.2	13.7	14.3	11.5	12.3	11.1	10.3	▲			

※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

## 業界別の景況感「現在」(2008年6月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	4月	5月	6月	
農・林・水産	34.8	30.7	27.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 飼料価格の高騰にもかかわらず、卵価の上昇が抑えられている(養鶏)</li> <li>× 原油・穀物相場の高騰が止まらず、景気の先行き不透明感から個人消費に大きなかげりが見られる(きのこ栽培)</li> </ul>
金融	33.3	34.3	34.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 競合他社の貸し渋りにより申込み件数が増加(商工ローン)</li> <li>× マンションの完成在庫が思ったほど売れていない(不動産証券金融)</li> <li>× 資材高騰による物価上昇など影響が個人消費に悪影響を与えている(クレジットカード)</li> <li>× 当業界に対する銀行の融資姿勢の悪化(事業者向け貸金)</li> </ul>
建設	28.0	27.1	26.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ マンション大規模修繕工事のストックは豊富(塗装工事)</li> <li>○ 全般に耐震補強需要が多くなっている(コンクリート工事)</li> <li>× マンション、ビルの管理会社や設備機器設置メーカーから工事を受注している。値上げを認めてもらえないため、原価の高騰を社内努力で吸収、なんとか横ばいを維持している(給排水設備工事)</li> <li>× 建設・不動産業界に対する、金融機関の融資姿勢の変化により建設プロジェクトの抑制や鉄鋼をはじめとする建築資材の値上げで、新築計画の見直し・中止が増え建築受注が大幅に減少した(土木工事)</li> </ul>
不動産	33.3	33.3	30.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 業界に対して金融機関が融資を絞っているため(不動産売買)</li> <li>× 在庫増加、建築費上昇、仕入れ済土地の価格下落、マスコミの不動産不況報道など、良い材料はない(不動産仲介)</li> <li>× 収益物件(オフィスビル・マンション)の流通が非常に悪い。原因としては、価格調整が進んでいないことや、買主側に金融機関の融資がつかないことである。銀行がお金を止めている(不動産売買)</li> </ul>
製造	36.9	35.6	34.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 野菜の国産志向が高まり、需要増・受注増となっている(食品製造)</li> <li>× 裾野の広い産業である自動車の内需落ち込みが多方面に大きく影響を及ぼしている。今後、海外生産が加速し、現地調達率がますます高くなれば、国内企業は仕事量の確保がさらに難しくなるであろうし、存続すら危ぶまれる事になる(自動車部品製造)</li> <li>× 原油価格の高騰で、用紙価格の値上げ圧力が以前より強くなっている。販売面では物価高騰による消費の冷え込みに加え、流通コスト高騰などで取次ぎ各社が扱い高を抑制しており好材料はほとんどない(出版)</li> <li>× 原材料(鉄線)の入荷が約30%減量され、顧客への納品がままならず、違約金の請求を要求されそうで頭が痛い(ナット・ねじ製造)</li> </ul>

業界名	景気DI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	4月	5月	6月	
卸売	34.5	33.9	32.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 医療費・薬価・償還価の削減や、原油高騰、物価上昇による医療材料の値上げをしにくい状況下にある(医療機械卸)</li> <li>× 景気低迷からスナック、バーなどの閉店が増えている。遊びの多様化の影響もあり、若い世代のカラオケ利用も少なくなっている(カラオケ機器卸)</li> <li>× 消費者の購買行動は生活必需品が優先され、レジャーや余暇に使う余裕がなくなっている(スポーツ用品卸売)</li> </ul>
小売	32.1	31.5	28.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 可処分所得の減少、原油高、社会保険料等の支出増で消費財は買い控え傾向。ガソリン高騰で人・物の動きが減り経済活動が停滞(スーパー)</li> <li>× 新規の建築物件がなく今後の予定も見当たらない。倒産や資金ショート、廃業などの噂が絶えない(家具小売)</li> <li>× 今月は普通乗用車が全く売れず、月初から店頭直販は軽トラックが売れているだけ、ここ20年で最悪(自動車小売)</li> <li>× 食品・ガソリン価格上昇が家計の服飾費を圧迫(婦人・子供服小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	35.2	34.1	32.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 燃料の高騰、食料品などの値段も上がっているため、タクシー利用の手控えが見受けられる(タクシー業)</li> <li>× 燃料価格(軽油)の高騰が収支を悪化させている。運賃転嫁を荷主にお願しているが簡単に受け入れてもらえない。さらに6月に入り、消費、建築資材の動きが低迷し、車両の稼働率が低下している(貨物自動車運送)</li> <li>× 原油高騰による、サーチャージ料がなかなか認めてもらえない。また、ドライバー不足が車両の稼働率を下げている(貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	40.4	39.7	37.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 人件費の高騰、単純労働者の雇用確保が難しい(ビルメンテナンス)</li> <li>× 必要以外に自動車に乗らない傾向となり修理が減少(自動車整備)</li> <li>× 談合問題や北海道洞爺湖サミットの影響から公共事業が無い(土木建築サービス)</li> <li>× 同業がコンプライアンス違反などから廃業することになり、業界全体のイメージが悪くなりつつある(労働者派遣)</li> <li>× 出張が減少していることと、客単価が上がらないことで経営環境は厳しくなっている(ホテルチェーン)</li> </ul>

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。



## 業界別の景況感「先行き」(2008年6月調査分)

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	
	4月	5月	6月		
農・林・水産				○ 世界的な需給の引き締まりで、販売価格への転嫁が進む可能性あり(水産) × 原油高が続き、燃料需要の最盛期を迎えた場合、経営困難に陥る可能性が非常に大きい(きのこと栽培) × 穀物相場の高止まりや飼料安定基金の枯渇により、実質飼料価格の値上げ基調は収まっておらず先行き不透明(養鶏)	
	3か月後	39.7	34.4		32.8
	6か月後	39.2	35.4		30.9
	1年後	39.7	35.9		36.3
金融				× 在庫処分がどの程度の期間かかるかによる(不動産金融) × 消費税率引き上げ論が高まれば駆け込み需要はあるかもしれないが、一般的に今の様子では、良くなるような気がしない(クレジットカード)	
	3か月後	36.1	36.9		36.7
	6か月後	36.5	37.2		37.2
	1年後	38.5	38.4		37.0
建設				○ 住宅用火災報知機の設置期限が、本年度千葉県、来年度埼玉県、22年度東京都に設定されており、当面、材料・人手が不足(設備工事) × 業者数と仕事量のバランスが大きく崩れ、また、油脂類の高騰と入札形式(総合評価等)の変化等による受注が難しくなっている(土木工事) × 土木、建築工事の公共工事の発注がない。また、確認申請の許可が半年たっても出ないなど着工にメドが立たない状況が改善されない(土木工事)	
	3か月後	31.1	31.3		30.8
	6か月後	32.7	32.4		31.5
	1年後	33.8	32.7		32.2
不動産				× 今後の建設資材の値上がりが懸念材料。住宅の分譲価格、賃料の値上げができないなかで、採算がとれない(貸事務所) × 景気回復の起爆剤がなく、個人の消費(中小企業の経営者を含む)マインドの回復が見られそうにない(不動産仲介) × 不動産ファンドの倒産、不動産ファンドからの売却希望物件が多くなっている(貸事務所)	
	3か月後	34.5	33.8		32.5
	6か月後	35.9	34.6		34.3
	1年後	40.1	39.4		39.7
製造				× 石油の投機的な高騰と世界的な食料の争奪戦で全ての輸入品、国内製品のコストが上昇し、中小、零細は苦しい経営に迫られる(食料品製造) × 衣料品は中国からの輸入が圧倒的に多くを占めているが、中国の件費増と人民元高により製造コストが大幅に上昇する懸念(シャツ製造) × ガソリン高、食品の値上がりなどで、消費者は衣料の消費を押さえており、回復には時間がかかると思われる(衣料品製造) × 収入減と物価高傾向が続く中で嗜好品は非常に厳しい(菓子製造) × 用紙価格の高騰から宣伝媒体としての印刷需要は減少し、ますますWEB・携帯などの媒体へ移行するだろう(出版・印刷)	
	3か月後	39.9	39.0		37.9
	6か月後	40.6	39.8		38.7
	1年後	42.2	41.4		40.6

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	
	4月	5月	6月		
卸売				× サプライムの影響で米国市場の低迷が避けられず、クリスマス商戦も低調に終わるものと考えられる。そのため生産調整に入ることが想定され暫く景気の回復は期待できない(情報家電卸) × 少子高齢化や人口減により総販売量は必ず落ち込むので、否応なしに競争が激しくなる(酒類卸) × 食肉相場の高騰が消費者の買い控えを誘発。また、原料価格がこのまま上昇した場合、取引先の外食産業が値上げを認めてくれないと販売が成立しない(食肉卸)	
	3か月後	37.4	36.8		35.8
	6か月後	38.3	38.1		36.6
	1年後	40.1	39.8		38.7
小売				△ エコカーに対する注目はあるが、それ以外で業界全体を押し上げる好材料はない(自動車小売) × ともかく販売管理費(特に配送のためのガソリン代)がかかりすぎ。経営が圧迫されていく(酒小売) × 客数減に加え、買上点数も減少すると思われる(スーパーマーケット) × ガソリン価格高騰とともに食品原材料の高騰・不足からの値上げがあり、可処分所得が大きく減る。また、そのイメージが強い(スーパーマーケット)	
	3か月後	35.5	34.6		32.6
	6か月後	36.7	35.4		34.3
	1年後	39.1	38.0		36.6
運輸・倉庫				△ 燃料高騰による運賃転嫁には時間がかかるが、転嫁されなければ、運送業が維持できないので、1年後は平準化されると思う(貨物自動車運送) × 原油の高騰に歯どめが掛からない限り、景気が良くなってゆくことはなく、先行きも不透明である(貨物自動車運送) × 燃料費の暴騰および高値圏での推移が続けば、海運はサーチャージで対応できても陸運が持たなくなり、結果的に流通そのものが低下する可能性がある(貨物自動車運送)	
	3か月後	38.1	36.5		34.5
	6か月後	38.6	36.0		35.1
	1年後	40.2	37.9		37.1
サービス				△ 2008年10月以降に建築確認が正常化するとの見方があるため、廃棄物の量も増加するものと予測している(産業廃棄物処理) × ソフト請負単価の下落が続くと思われる(受託開発ソフトウェア) × 大都市圏においても景況感が悪化してきており、その余波で地方都市まで影響が出そうである(広告代理店) × 用紙値上げに加えて、ガソリン高騰で配送費が非常に高くなり経営を圧迫している(広告代理店) × 産業や物流分野において石油や原材料価格の高騰による景気減速が、情報資源への投資活動をためらわせるのではないかと不安がある(受託開発ソフトウェア)	
	3か月後	42.1	42.2		40.2
	6か月後	42.6	42.2		40.3
	1年後	43.0	42.5		41.6

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万1,070社、有効回答企業1万396社、回答率49.3%)

#### (1) 地域

北海道	530	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,092
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	650	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,708
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	634	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	665
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,561	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	316
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	463	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	777
		合計	10,396

#### (2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	34	飲食料点小売業	77	
金融	113	繊維・繊維製品・服飾品小売業	42	
建設	1,379	医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	258	家具類小売業	11	
製造	飲食料品・飼料製造業	366	家電・情報機器小売業	52
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	118	自動車・同部品小売業	53
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	258	専門商品小売業	137
	パルプ・紙・紙加工品製造業	111	各種商品小売業	60
	出版・印刷	214	その他の小売業	5
	化学品製造業	408	運輸・倉庫	377
	鉄鋼・非鉄・鉱業	483	飲食店	38
	機械製造業	446	郵便業、電気通信業	14
	電気機械製造業	358	電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造業	94	リース・賃貸業	159
(3, 031)	精密機械・医療機械・器具製造業	77	旅館・ホテル	36
	その他製造業	98	娯楽サービス	54
	飲食料品卸売業	374	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	231	メンテナンス・警備・検査業	128
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	424	広告関連業	151
	紙類・文具・書籍卸売業	115	情報サービス業	347
	化学品卸売業	310	人材派遣・紹介業	40
	再生資源卸売業	16	専門サービス業	192
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	378	医療・福祉・保健衛生業	72
	機械・器具卸売業	1,056	教育サービス業	19
(3, 337)	その他の卸売業	433	その他サービス業	108
	その他		合計	10,396

#### (3) 規模

大企業	2,265	21.8%
中小企業	8,131	78.2%
合計	10,396	100.0%
(うち上場企業)	(390)	(3.8%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・環境問題に対する企業の意識調査

### 3. 調査時期・方法

2008年6月19日～6月30日(インターネット調査)

## DI(景気動向指数)について

### ■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

### ■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員:100人以下

\* **その他の業種**には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。  
\*\* **サービス業**には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類・サービス業に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2008

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。